

スポーツ基本計画部会（第 5 期）関係団体ヒアリング 書面回答様式

全国知事会

1. 団体において取り組まれているスポーツ振興に向けた取組状況・成果

(1) 「スポーツを活かしたまちづくり」への取組

- 2022 年 10 月、J リーグの幹部（チェアマン等）と知事が、「スポーツを活かしたまちづくり」をテーマに、意見交換を実施。
- 全国知事会と J リーグとの連携に係る今後の取組を検討するため、全都道府県に対し、各都道府県が取り組んでいる連携事業など、アンケート調査を実施。
- J リーグと都道府県の連携が、各地でより促進されるよう、収集した取組事例を全都道府県及び J リーグが共有。

(2) 国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進

- 2023 年 7 月、全国知事会議において、国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントがもたらす効果を、開催地のみに留まらず、日本全体に行き渡らせるため、都道府県が一致団結、連携することを決議。

(3) アジア・アジアパラ競技大会推進本部の設置

- 2025 年 9 月、2026 年 9 月から 10 月にかけて開催される第 20 回アジア競技大会及び第 5 回アジアパラ競技大会の関連情報及び取組事例の共有・発信、都道府県間の協力連携に関する協議、国や公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会等との協力連携を図ることにより、両大会を盛り上げるとともに、その効果を全国に波及させるため、「アジア・アジアパラ競技大会推進本部」を設置。

2. 現状団体において抱えられている課題

(1) 国民スポーツ大会の改革

- 国体から通算し 3 巡目を迎える国民スポーツ大会について、毎年、各都道府県が持ち回りにより開催しているが、急激な少子化や人口減少、地方財政の逼迫、競技ごとに行われる他の全国大会の充実など、取り巻く環境は大きく変化している。
- これらの社会環境の変化を踏まえ、開催主体である国、日本スポーツ協会、都道府県をはじめとする関係者が、十分な意思疎通を図り、開催都道府県の負担軽減や大会の魅力向上などを通じて、大会が将来に向けて持続可能な大会となるよう改革する必要がある。
- また、国民スポーツ大会が、トップ選手も集まる「全国的なスポーツの祭典」として国民から注目され、アスリートの活躍や育成に資する場となるとともに、開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、その意義を今日的な視点で見直す必要がある。

3. 第4期計画において期待すること

(1) 国民スポーツ大会や全国障害者スポーツ大会の改革

- 社会環境の変化を踏まえた上で、開催都道府県の負担軽減や大会の魅力向上などを通じて、大会が将来に向けて持続可能な大会となるよう改革を支援すること。

(2) 国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの開催効果及びレガシーの全国への波及・継承

- 国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベント（以下、国際大会）は、スポーツ振興に寄与することはもちろんのこと、高齢者や障害者の社会参加の促進、交流人口の拡大による観光振興、国外からの参加者・観戦者に向けての日本文化の発信、国際交流の促進による世界平和への貢献などとともに、大きな経済効果も期待されるため、国内外における機運醸成に取り組むとともに、こうした様々な効果を、開催地のみに留まらず、日本全体に広く波及するよう支援すること。
- 各国際大会のホストタウンの取組をはじめ、大会のレガシー（遺産）を、その先へつなげていくことができるよう、一過性のイベントに終わらせることなく、継続的な支援に取り組むこと。

(3) スポーツを生かしたまちづくりの推進

- 日本全体で国際大会を成功に導くため、地方において、国際大会で活躍できる選手の発掘や育成、国際的なスポーツ合宿の受入れ、国際的なスポーツイベントの競技会場の整備や既存施設の国際水準の確保等、創意工夫ある取組を一過性に終わらせることなく継続的に実施できるよう、ソフト・ハード両面における適切な支援を行うこと。
- 高齢化の一層の進展を見据え、健康寿命の延伸にもつながる生涯スポーツを通じた健康増進の取組などに対するさらなる支援を行うこと。
- 障害者スポーツの裾野拡大と競技力向上を図る観点から、障害者スポーツに関する積極的な広報を引き続き推進するとともに、競技団体への助成やスポーツ施設のバリアフリー化などに必要な支援を行うこと。
- 通季・通年型スポーツアクティビティの創出によるスポーツツーリズムの推進など、地域スポーツコミッション等の官民が連携して行う分野横断的な取組に対する、関係省庁連携による支援。さらに、地域の特性を生かし、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」ことができるよう、誰もが参加できる機会を「つくる」取組や、様々な人が「あつまり、ともに、つながる」ことができる取組、「誰もがアクセスできる」取組に対する支援を強化すること。
- スポーツ産業を我が国の基幹産業に成長させ、魅力ある雇用場の創出等による地域経済の活性化を図るため、収益性の高いスタジアム・アリーナの整備やスポーツ経営人材の育成、大学・社会人スポーツの活性化、eスポーツの振興、ICT・食や健康・観光等の地域産業との融合を図る先駆的な取組などへの支援を強化すること。